

平成 21 年 12 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2005 年度～2008 年度

課題番号：17530266

研究課題名（和文）西ヨーロッパの生産システムに関する比較地域史的研究

研究課題名（英文）Comparative Study on Regional History of Production Systems in Western Europe

研究代表者 黒澤 隆文（KUROSAWA TAKAHUMI）
 京都大学・経済学研究科・准教授
 研究者番号：30294507

研究成果の概要：

アルプス周辺の工業地域の一つである高ライン地域について、繊維から金属・機械・化学・電気へと至る商品、技術、市場、人的資本・社会関係資本、金融各面での歴史的産業連関が、省エネルギー・高付加価値の産業構造と生産システムを産み出したことが明らかとなった。同地域は総力戦の時代にもその自立性を維持したが、それらのいわば「越境への習熟」が、同地域に本拠を持つ欧州企業の重要な競争資源となっていることも示された。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 17 年度	900,000	0	900,000
平成 18 年度	800,000	0	800,000
平成 19 年度	800,000	240,000	1,040,000
平成 20 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,100,000	420,000	3,520,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：歴史的産業連関，技術史，産業集積，地域工業，水力，スイス，ヨーロッパ企業

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域工業史と産業史

ヨーロッパの経済史に関する研究は、1980 年代まで、日本でも現地でも、総じて各国史の枠組みで行われてきた。そうした研究枠組みに対しては、渡辺尚の原経済圏論、S. ポラードのヨーロッパ工業化論、H. キーゼベッターの地域工業化の議論などが先駆的に批判をおこなってきた他、1980 年代から盛んとなった「プロト工業化論」もまた、「地域」を分析単位とした。

これらは総じて、多様な産業から構成され

る地域経済全体を捉えようとするものである。そのため、「産業」を単位に空間的視点を大部分捨象して蓄積されてきた産業論的・経営史的分析、技術論的・戦略論的・組織論的なそれとの接合は、未だ十分とはいえない。また 20 世紀の製造業、とくにフォード・システム以来の大量生産体制に関する分析では、「生産システム」の概念の下に各国間比較がおこなわれてきたが、地域固有の経営資源や技術基盤を考慮しながら、これを地域の枠組みで捉え直すという試みは、あまり行われてこなかった。

(2) ヨーロッパの二つの工業地域

こうした中で、移動・売買が困難な立地固有の競争力資源が、一国の中でも遍在しているという事実や、反対にヨーロッパを巨視的にみると、実は国の枠とは別のところで相当の地域的纏まりがみられ、南北二つの工業地域として把握しようという事実は、しばしば見逃されてきた。纏まりとは、ここでは、イギリス西北部からフランドル、ルール工業地帯、シュレーゲンに至るベルトなどからなる化石燃料依存の北ヨーロッパの重工業・化学工業地帯と、水力を軸に発展したアルプスをとりまく複数の工業地帯である。

この二つのうち、研究が圧倒的に不足しているのは、である。このを構成する工業地帯は、大きくみれば、a.南ドイツ(バーデン・ビュルテンベルク、バイエルン)、b.4カ国に跨る高ライン地域(スイス東北部、アルザス南部、バーデン南部、フォルアルベルク)、c.ジュラ時計工業地帯(スイス西部と隣接フランス領)、d.フランス南部(リヨンとその周辺の絹織物・関連工業地帯)、e.イタリア北西部(トリノ周辺の重工業地帯、f. イタリア北中部(ミラノ=コモの絹工業地帯)である。

これらの地域のうち、研究が比較的豊富なものはaとcのみである。bについてはフランス産業革命論の枠内でアルザスについての研究が、また地域全体については本研究の研究代表者である黒澤による研究があるが、20世紀については研究は乏しい。この点はdについても同様である。またe、fについては産業史的にはほとんどみるべきものがない。

2. 研究の目的

上記の研究史・研究状況を踏まえ、本研究は、国境にとわられず産業立地をもとに地域を特定する。

その上で、地域の生産システムの特質を明らかにし、その背景というべき歴史的産業連関の類型を、地域比較の視点をいれつつ把握することが、本研究の目的である。

それとともに、地域工業史に関する分析を、地域の枠を越えて広域的に活動する企業との関連で分析することも、本研究の目的である。「地域」に集積した産業も、多国間の産業内分業や、多国に跨る企業活動の一環を構成することが一般的である。また企業側からみると、多国籍化が進んだ今日においても、上記のような特定の地域に本拠を有することによる立地固有の競争力資源は、無視しえぬ要素である。本研究が主たる研究対象とする高ライン地域は、ヨーロッパを代表する多数の世界的多国籍企業の本拠にもなっている。それゆえ、「ヨーロッパ企業」に固有の立地上の競争力資源(の一つ)を解明することも、本研究の目的といえる。

3. 研究の方法

(1) 対象となる地域と時期

上記「研究開始当初の背景」に記した地域別の研究状況を踏まえ、本研究では、アルプス周辺の工業地域全体を視野にいれ、必要に応じてより広域的な地域間比較を行うが、実証分析としては、上記「b」の高ライン地域を対象とする。(当初は隣接地域についても具体的な分析を予定していたが、助成開始後のユーロ高と原油高による文献収集・現地調査のコストの高騰のため、対象地域を当初予定よりも限定せざるをえなくなった)

この高ライン地域については、19世紀について一定の研究蓄積があり、歴史的産業連関を長期で把握するための基礎作業がなされているが、20世紀の状況は明らかでない。

また同地域は国境を跨る工業地帯であり、各国単位分析ではなく地域単位に分析する意義が、とりわけ発揮される。しかも前述のようにこの地域には多数の多国籍企業が存在しており、本研究の分析枠組みからして最適の対象である。

次に、高ライン地域に関する分析結果を踏まえて、上記a~fに関してごく概略的な比較検討を行う。なお、絹織物業や製紙業については欧州内の産地間比較にとどまらず、日本のそれとの間でも比較を行う。

分析は、前後の期間を視野にいれつつも、両大戦期・大戦間期を中心に行う。この時期には、20世紀型新産業が成長したばかりでなく、国際的な緊張の高まりで国民経済と地域経済の利害の相克が著しくなっており、本研究の枠組みからして最も重要と考えられるからである。

(2) 対象産業・企業

高ライン地域について分析対象となるのは、繊維工業、繊維機械工業、金属工業、一般機械工業、化学工業、食品工業である。特に、水力を中心とする技術体系と、電化との関係に注目しつつ、BBC、スルツァー、エッシャー・ウィス、AIAG、Lonza、ゲオルク・フィッシャーなどに注目するが、その他、CIBA、ガイギイ、サンド、ロシュ、シンドラー、SIG、マギー、ネスレ等をも分析対象とする。なお、「ヨーロッパ企業」に関する主題については、立地固有の競争力要因と組織固有の競争力要因を分別するため、ヨーロッパに投資を行っている域外企業、特に日本企業についても分析の対象とした。

また、助成期間終了後のとりまとめ期間中には、上記の研究成果に基づき、立地に制約された競争力資源が技術構成や歴史的産業連関に及ぼす影響を明らかにするために、装置産業の中でも技術的に非常に安定的で、製品の輸送費負担力が小さい製紙業を分析対象に加えた。

との共通性が浮き彫りとなった。「日本的生産システム」の国際的な適用・適応という議論で提示された、異なった社会基盤における「制度代替」の存在が、ここでは窺われる。

なおこの研究成果については、欧・米両経営史学会の合同年次大会で報告を行い、高い評価を得たため、この分野で最も重要な査読誌である *Enterprise & Society* へ投稿準備中である。

(4)「ヨーロッパ企業」に関する成果

ヨーロッパ企業については、本研究の視点と上述の方法に基づき、立地固有の競争資源について、以下の結論を得た。欧州内のサブ=リージョンの多様性や、英と大陸欧州の差異からして、「ヨーロッパ企業」を制度、組織、戦略から定義するのは困難である。しかし歴史的観点では、欧州企業のみが享受しうる固有の競争資源が存在する。具体的には、それら競争資源は、a、「統一性の中の多様性/多様性の中の統一」、b、「社会的ヨーロッパ」の語に代表されるヨーロッパ社会それ自体の特質、c.世界のヨーロッパ化、d.過去の蓄積、に要約される。なお上記の-bは、上記の高ライン地域に関する分析を一つの事例とした考察である。

この研究は、本研究の一部を構成するが、欧米の30名前後の研究者を組織した国際共同研究の一環をもなしており、その成果は、Springer社から公刊された研究書に収録された。このうち非ヨーロッパ人を著者とする収録論文は、多国籍企業論で著名な Mira Wilkins と本研究代表者のものに限られる。

(5)製紙業に関する成果

製紙業に関する研究は、助成期間終了後に延長した取りまとめ期間中に国際的な研究プロジェクトに参加する形で着手したものであり、本研究の研究成果が応用されている。

製紙業では、北欧諸国が資源国型のパルプ=製紙一貫生産、ないしパルプ輸出体制を有するのに対し、日本では人絹産業と製紙業の間に歴史的産業連関が存在し、パルプ材を輸入した上でパルプ=紙一貫生産を行うという独自のモデルが構築された。それに対し、ヨーロッパではこうした連関に乏しく、英国は製紙業の産業基盤を早期に失い、ドイツ、フランス、イタリアの産地は、パルプ輸入に基づく製紙中心の体制となった。また地中海諸国など欧州の後発国の場合、主要製紙国から地理的に隔絶した条件にある日本とは異なり、輸入浸透度が高く、産業の自立化はむしろ困難を伴っていた。

(5)今後の展望

今後、論文化が完了していない研究成果の

公表を急ぎ、また同時に、概念と分析枠組みについて、いっそうの彫琢を行う必要がある。また特に、産業集積をめぐる既存研究との摺り合わせには課題を残しており、今後、この分野で研究を進めてゆく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件、査読無し)

黒澤隆文「中立国スイスの多国籍企業とナチズム・第二次大戦(1) 国境経済圏の企業ゲオルク・フィッシャー社の事例から」『経済論叢』(京都大学経済学会)第181巻第5・6号(2009年5/6月),47-72頁。[査読なし]

黒澤隆文「中立国スイスの多国籍企業とナチズム・第二次大戦(2) 国境経済圏の企業ゲオルク・フィッシャー社の事例から」『経済論叢』(京都大学経済学会)第182巻第4号(2008年10月),1-23頁。[査読なし]

[学会発表](計3件)

Tomoko Hashino & Takafumi Kurosawa, *Competition and Cooperation for the Fashion Market: A Comparison of the Modern Development of Textile Districts in Japan and Europe*, at "FASHIONS: Business Practices in Historical Perspective." EBHA (European Business History Association)+BHC (Business History Conference) Joint annual meeting (2009年6月13日,ミラノ,ボッコローニ大学)

黒澤隆文「中立国・非宗主国スイスの経済空間 総力戦の時代の政策と企業」社会経済史学会関西支部 2008年度夏期シンポジウム「現代史における経済空間の再検討 ヨーロッパ・東アジアの帝国・国民経済・地域」報告(2008年8月29日,大阪市立大学文化交流センター)

Takafumi Kurosawa, *No doubt on the European Perception? The Japanese perception of European enterprise*, "In search for European Enterprise". Workshop for XIV International Economic History Congress (IEHC): (2005年9月30日,ミラノ,ボッコローニ大学)

[図書](計1件)

Takafumi Kurosawa, "Common European Assets: A Japanese View on the 'European Enterprise'", in: Schroeter, Harm Gustav (ed.) *The European Enterprise. Historical Investigation into a Future Species*, Springer, 2008, p.51-63

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒澤 隆文 (KUROSAWA TAKAHUMI)
京都大学・経済学研究科・准教授
研究者番号：30294507

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

橋野 知子 (HASHINO TOMOKO)
神戸大学・経済学研究科・准教授

助成期間中の研究は研究計画調書の通り単独で行ったが、助成期間終了後にとりまとめを延期し、本件を応用・発展させる形でおこなった二つの研究(絹織物・製紙業の二つの産業に関する国際比較)については、国際比較の視点をより強化するため、日本経済史の専門家である橋野知子准教授との共同研究の形で行った。

連名で行った上記国際学会報告(2009年6月13日、ミラノ)は、その成果の一つである。

なお製紙業に関する研究は、10名を越える欧米の研究者を組織して企画された国際比較研究であり、本研究の応用を目指して参加したが、これにおいても、やはり上記の橋野知子准教授を共同執筆者として、英文で公刊される論文集に掲載予定の論文を準備中である。